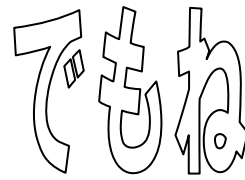


みなさんの頑張りで 増資(1500億円)が 出来ました。



優先株に配当 するために、 新たに100億円の 人件費削減が必要

みなさんも新聞報道でご存知のように日本航空は 14 社を割当先とする優先株式の発行を決議し、約 1500 億円規模の資本増強を予定しています。

2008-2010 中期計画の中で西松社長は優先株による増資について以下のように述べています。

- 新機材の導入のため。
- 2007 年度に社員が頑張って実績を出したからこそ、優先株を引き受けて下さる投資家が出た。
- 優先株の配当原資を確保するためには、現行計画からの利益の積み増しが必須。

3つ目について若干補足したい。優先株とは、議決権がない代わりに普通株に優先して配当を支払う株式ですから、無配という事態を想定していません。…つまり配当原資を生み出していく必要があります。

JAL ジャパン労組と会社の交渉で会社は以下のように発言しています。

【組合】人件費削減について増資に伴う自助努力年間 100 億円の効果額とは何を見込んでいるか。
 『会社 西松 CEO』増資額へは優先して配当しなければいけないので 4%配当で 60 億円の原資が必要。これをキチンと見なければいけないので**配当のために人件費を引き当る。そのため恒久的な賃金制度の変更を現在検討中。**

【組合】来年の利益水準 130 億円では一般配当は考えていないのか。
 『会社』一般への配当は不可能だ、優先株への配当のみの数字だ。

「優先株割当先には 4%の配当を必ず行います」と会社は発言しています。「そのための費用は人件費部分から出します（組合注：人件費をその分削減します）」と配当原資を毎年どこからひねり出すのかも明快に説明しています。

■社長の言葉を翻訳すれば

「職場の頑張りで増資が出来ました。ありがとう、でも増資の結果、毎年 4%配当をしなくてはいけなくなったので、また職場のみなさんから毎年 100 億円を出して頂きます。それも毎年必要なので恒久的な賃金制度の変更をさせてもらいます。これも再生中期プランの達成のためなので、明日の JAL のため、そして皆さんのためになります。」

理解できますか？
 なんのためにがんばった
 のでしょう？
 まだ、搾り取ろうとする気
 ですか？

株式会社みずほコーポレート銀行	80,000,000 株
DBC コーポレート投資事業組合	80,000,000 株
三井物産株式会社	80,000,000 株
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	68,000,000 株
双日株式会社	60,000,000 株
株式会社三井住友銀行	22,000,000 株
出光興産株式会社	20,000,000 株
伊藤忠商事株式会社	20,000,000 株
株式会社ジャパンエナジー	20,000,000 株
新日本石油株式会社	20,000,000 株
住友商事株式会社	20,000,000 株
丸紅株式会社	20,000,000 株
コスモ石油株式会社	4,000,000 株
UBS セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	10,000,000 株

14 社の優先株の引き受け先です。
 おや、なんか良く見る名前が多いですね

大「合理化」を撤回し「絶対安全」の確立を！

大「合理化」を撤回し「絶対安全」の確立を！

大「合理化」を撤回し「絶対安全」の確立を！

大「合理化」を撤回し「絶対安全」の確立を！

大「合理化」を撤回し「絶対安全」の確立を！

大「合理化」を撤回し「絶対安全」の確立を！